

平成 3 0 年 度

# 瀬戸市決算審査意見書

一般会計・特別会計  
水道事業会計

瀬戸市監査委員

# 総目次

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	59
水道事業会計決算審査意見	66

## 凡例

- 1 比率については、小数点第2位で四捨五入している。したがって「構成比率」については、「合計」の数字と一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、比率(%)間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中の符号の用法は次のとおりである。
  - 「△」・・・負数
  - 「0.0」・・・算出により零となるもの、又は該当数値はあるが単位未満のもの
  - 「―」・・・比較不能なもの、又は該当数値がないもの
  - 「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの
  - 「皆減」・・・今年度に数値がなく全額減少したもの

元 瀬 監 第 2 7 号  
令 和 元 年 8 月 9 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 加藤多喜雄

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 戸田由久

平成30年度瀬戸市一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された、平成30年度瀬戸市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び証書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

# 目 次

平成30年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	1
1 一般会計及び特別会計の総計決算	1
2 純計決算	2
3 決算収支	3
4 一般会計	4
(1) 歳入	6
(2) 歳出	23
5 特別会計	41
(1) 国民健康保険事業	41
(2) 下水道事業	44
(3) 春雨墓苑事業	47
(4) 介護保険事業	49
(5) 後期高齢者医療	52
6 財産に関する調書の審査	54
むすび	57
平成30年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	59

# 平成30年度瀬戸市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

## 第1 審査の対象

- 平成30年度 瀬戸市一般会計歳入歳出決算
- 平成30年度 瀬戸市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 瀬戸市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 瀬戸市春雨墓苑事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 瀬戸市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 平成30年度 瀬戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

## 第2 審査の期間

令和元年6月24日から 令和元年7月29日まで

## 第3 審査の方法

令和元年6月24日付け元瀬財第124号により市長から提出された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料の審査に際しては、関係諸帳簿、証拠書類等によって計数の照合を行い、各課（公所）から提出された資料により関係職員に内容の説明を求めるとともに、例月出納検査及び定期監査の結果についても参考として審査を行った。

## 第4 審査の結果

審査に付された一般会計・各特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属資料はいずれも関係する法令に基づいて作成されており、記載された決算計数は正確であると認められた。

また、各予算の執行及び財政運営については、おおむね適正に行われていると認められた。

なお、各会計における決算の概要及び所見は、それぞれ次に述べるとおりである。

## 第5 決算の概要

### 1 一般会計及び特別会計の総計決算

平成30年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は次表のとおりであるが、総計決算額は前年度決算額（歳入：65,588,093,089円、歳出：62,687,451,492円）に比べ、歳入では13億234万1,694円（2.0%）の増加となり、歳出では13億9,889万5,321円（2.2%）の増加となっている。

総計決算額

(単位：円・%)

区分	予算現額		決算額		収入率・執行率
一般会計	歳入歳出	40,759,929,426	歳入	38,864,345,057	95.3
	予算額		歳出		91.2
	歳入歳出差引残額			16億9,499万3,488円	
特別会計	歳入歳出	27,973,017,273	歳入	28,026,089,726	100.2
	予算額		歳出		96.2
	歳入歳出差引残額			11億909万4,482円	
総計	歳入歳出	68,732,946,699	歳入	66,890,434,783	97.3
	予算額		歳出		93.2
	歳入歳出差引残額			28億408万7,970円	

2 純計決算

前項の表による総計決算額には一般会計と特別会計の相互間における繰入金及び繰出金により重複する部分が含まれているので、これらを相互調整した純計決算額については、次の表のとおりである。

純計決算額

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
純 計 決 算 総 額	63,355,023,968	60,550,935,998	2,804,087,970
内 訳	一般会計純計決算額	38,864,345,057	5,230,404,303
	特別会計純計決算額	24,490,678,911	△2,426,316,333

純計決算額は、一般会計の歳入が388億6,434万5,057円、歳出は336億3,394万754円で、歳入歳出差引残額は52億3,040万4,303円の黒字であり、前年度に比べ7,699万9,473円(1.5%)の増加となっている。

また、特別会計では、歳入が244億9,067万8,911円、歳出は269億1,699万5,244円で、歳入歳出差引残額は24億2,631万6,333円の赤字となっており、前年度に比べ1億7,355万3,100円(7.7%)の赤字幅増加となっている。

### 3 決算収支

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額は、次のとおりである。

一般会計及び特別会計の実質収支額及び単年度収支額

(単位：円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳 入 総 額		38,864,345,057	28,026,089,726	66,890,434,783
歳 出 総 額		37,169,351,569	26,916,995,244	64,086,346,813
歳入歳出差引残額 (1)		1,694,993,488	1,109,094,482	2,804,087,970
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	0	0	0
	繰越明許費繰越額	128,574,801	41,369,000	169,943,801
	事故繰越し繰越額	69,290,970	5,948,680	75,239,650
	計 (2)	197,865,771	47,317,680	245,183,451
実質収支額 (1)－(2)		(1,539,662,412) 1,497,127,717	(1,160,415,486) 1,061,776,802	(2,700,077,898) 2,558,904,519
単年度収支額		△ 42,534,695	△ 98,638,684	△ 141,173,379

注：表中（ ）内は前年度額を示し、単年度収支額は当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いたものである。

一般会計の実質収支額は14億9,712万7,717円の黒字となっており、単年度収支額は4,253万4,695円の赤字となっている。特別会計の実質収支額は10億6,177万6,802円の黒字となっており、単年度収支額は9,863万8,684円の赤字となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源は、一般会計で1億9,786万5,771円、特別会計で4,731万7,680円、合計2億4,518万3,451円となっている。一般会計の内訳は、繰越明許費繰越額10億5,110万8,800円から未収入特定財源9億2,253万3,999円（国庫支出金189,649,999円、繰入金49,884,000円、市債683,000,000円）を控除した1億2,857万4,801円及び事故繰越し繰越額1億897万4,920円から未収入特定財源3,968万3,950円（国庫支出金22,883,950円、市債16,800,000円）を控除した6,929万970円である。一方、特別会計の内訳は、繰越明許費繰越額5,206万9,000円から未収入特定財源1,070万円（市債）を控除した4,136万9,000円及び事故繰越し繰越額9,689万8,680円から未収入特定財源9,095万円（国庫支出金28,950,000円、市債62,000,000円）を控除した594万8,680円である。

なお、一般会計において、繰越明許費繰越額1億2,857万4,801円は、道路橋りょう費の水野駅北口整備事業、品野窯町2号線整備事業、河川費の河川・排水路整備事業、都市計画費の瀬戸市役所前駅トイレ整備事業、公園施設整備事業、小学校費の小学校空調設備整備事業及び中学校費の中学校空調設備整備事業の7事業に係るもの、事故繰越し繰越額6,929万970円は、道路橋りょう費の幡中南菱野線整備事業、用地

整理事業、道路橋りょう予防保全事業、河川費の河川・排水路整備事業及び都市計画費の陣屋線整備事業の5事業に係るものである。

また、特別会計における繰越明許費繰越額4,136万9,000円は、下水道事業特別会計で公共下水道建設事業費の地方公営企業法適用化事業、西部処理区管渠整備事業及び介護保険事業特別会計で総務管理費の介護保険新元号対応システム改修事業、保健福祉事業費の高齢者見守りシステム構築事業の4事業に係るものであり、事故繰越し繰越額594万8,680円は、下水道事業特別会計で公共下水道建設事業費の西部処理区管渠整備事業に係るものである。

これらの各繰越しについては地方自治法施行令の規定に従い令和元年6月14日提出元年報告第2号から同第7号までとして市議会令和元年6月定例会に報告されている。

#### 4 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は歳入388億6,434万5,057円、歳出371億6,935万1,569円で、歳入歳出差引残額は16億9,499万3,488円となり、令和元年度へ繰越されている。

予算現額に対する収入率は95.3%で前年度に比べ5.2ポイント低下した。執行率も91.2%で前年度に比べ4.6ポイント低下している。

次に、歳入決算額は前年度に比べ19億8,924万9,143円(5.4%)の増加で、歳出決算額も前年度に比べ20億1,057万3,493円(5.7%)の増加となっている。

#### 歳入歳出決算額の比較

(単位：円・%)

区 分		平成30年度	平成29年度
予	算 現 額	40,759,929,426	36,688,308,432
歳 入	決 算 額	38,864,345,057	36,875,095,914
	対予算現額収入率	95.3	100.5
	対前年度決算額比率	105.4	101.6
歳 出	決 算 額	37,169,351,569	35,158,778,076
	対予算現額執行率	91.2	95.8
	対前年度決算額比率	105.7	100.7



## (参 考) 市民サービスと税負担

(単位：円・%)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較		
			増・減	増減率	
人 口(人)	129,550	129,900	△350	△0.3	
世 帯 数(世帯)	55,942	55,388	554	1.0	
市 税	総 額	18,556,431,055	18,357,187,703	199,243,352	1.1
	市民1人当たり	143,238	141,318	1,920	1.4
	1世帯当たり	331,708	331,429	279	0.1
歳 出	総 額	37,169,351,569	35,158,778,076	2,010,573,493	5.7
	市民1人当たり	286,911	270,660	16,251	6.0
	1世帯当たり	664,427	634,772	29,655	4.7

注：人口・世帯数は各年度末現在

市民1人当たりの歳出額は28万6,911円で、前年度に比べ16,251円(6.0%)の増加となっている。

また、市民1人当たりの市税負担額は14万3,238円で、前年度に比べ1,920円(1.4%)の増加となっている。

## (1) 歳 入

## ア 決算額の状況

## 決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	収入済額	構成 比率	対予算現額	
				増・減	増減率
1 市 税	18,249,000,000	18,556,431,055	47.7	307,431,055	1.7
2 地方譲与税	291,000,000	305,856,000	0.8	14,856,000	5.1
3 利子割交付金	43,000,000	38,858,000	0.1	△4,142,000	△9.6
4 配当割交付金	132,000,000	110,614,000	0.3	△21,386,000	△16.2
5 株式等譲渡 所得割交付金	70,000,000	83,612,000	0.2	13,612,000	19.4
6 地方消費税 交 付 金	2,295,000,000	2,314,351,000	6.0	19,351,000	0.8
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	35,000,000	35,405,912	0.1	405,912	1.2
8 自動車取得税 交 付 金	167,000,000	176,428,000	0.5	9,428,000	5.6
9 地方特例 交 付 金	125,947,000	125,947,000	0.3	0	0.0
10 地方交付税	2,494,306,000	2,643,022,000	6.8	148,716,000	6.0
11 交通安全対策 特別交付金	20,000,000	17,693,000	0.0	△2,307,000	△11.5
12 分担金及び 負 担 金	263,303,000	263,982,109	0.7	679,109	0.3
13 使用料及び 手 数 料	720,272,000	725,551,237	1.9	5,279,237	0.7
14 国庫支出金	5,114,664,000	4,744,847,255	12.2	△369,816,745	△7.2
15 県 支 出 金	2,719,247,000	2,650,235,824	6.8	△69,011,176	△2.5
16 財 産 収 入	169,654,000	199,466,411	0.5	29,812,411	17.6
17 寄 附 金	10,962,000	11,183,400	0.0	221,400	2.0
18 繰 入 金	817,078,000	537,002,524	1.4	△280,075,476	△34.3
19 繰 越 金	1,716,317,426	1,716,317,838	4.4	412	0.0
20 諸 収 入	1,258,679,000	1,317,940,492	3.4	59,261,492	4.7
21 市 債	4,047,500,000	2,289,600,000	5.9	△1,757,900,000	△43.4
合 計	40,759,929,426	38,864,345,057	100.0	△1,895,584,369	△4.7

収入済額の構成比率は市税（47.7%）が最も高く、次いで国庫支出金（12.2%）、県支出金（6.8%）、地方交付税（6.8%）、地方消費税交付金（6.0%）の順となっている。

収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 市 税	* 18,556,431,055	* 18,357,187,703	199,243,352	1.1
2 地方譲与税	305,856,000	301,683,000	4,173,000	1.4
3 利子割交付金	38,858,000	37,964,000	894,000	2.4
4 配当割交付金	110,614,000	129,572,000	△18,958,000	△14.6
5 株式等譲渡 所得割交付金	83,612,000	124,860,000	△41,248,000	△33.0
6 地方消費税金 交 付 金	2,314,351,000	2,257,240,000	57,111,000	2.5
7 ゴルフ場利用税金 交 付 金	35,405,912	36,014,877	△608,965	△1.7
8 自動車取得税金 交 付 金	176,428,000	161,015,000	15,413,000	9.6
9 地方特例金 交 付 金	125,947,000	110,129,000	15,818,000	14.4
10 地方交付税	2,643,022,000	2,597,881,000	45,141,000	1.7
11 交通安全対策 特別交付金	17,693,000	19,150,000	△1,457,000	△7.6
12 分担金及び 負 担 金	* 263,982,109	* 260,426,891	3,555,218	1.4
13 使用料及び 手 数 料	* 725,551,237	* 718,912,126	6,639,111	0.9
14 国庫支出金	4,744,847,255	4,517,691,999	227,155,256	5.0
15 県 支 出 金	2,650,235,824	2,491,812,008	158,423,816	6.4
16 財 産 収 入	* 199,466,411	* 165,697,100	33,769,311	20.4
17 寄 附 金	* 11,183,400	* 8,431,100	2,752,300	32.6
18 繰 入 金	* 537,002,524	* 221,540,093	315,462,431	142.4
19 繰 越 金	* 1,716,317,838	* 1,406,806,474	309,511,364	22.0
20 諸 収 入	* 1,317,940,492	* 1,317,181,543	758,949	0.1
21 市 債	2,289,600,000	1,633,900,000	655,700,000	40.1
合 計	38,864,345,057	36,875,095,914	1,989,249,143	5.4

注：表中「\*」印は、自主財源を示すものである。

収入済額は388億6,434万5,057円で、前年度に比べ19億8,924万9,143円(5.4%)の増加となっている。増加した主なものは市債、繰入金、繰越金、国庫支出金及び市税であり、減少した主なものは株式等譲渡所得割交付金及び配当割交付金である。

自主財源は233億2,787万5,066円で、前年度に比べ8億7,169万2,036円(3.9%)の増加となって、自主財源比率は60.0%となり、前年度を0.9ポイント下回っている。

## イ 款別決算状況

### 第1款 市 税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対調定収入率
18,249,000,000	19,046,957,278	18,556,431,055	51,526,510	438,999,713	97.4

調定額は190億4,695万7,278円で、前年度に比べ9,396万5,267円(0.5%)の増加となり、収入済額は185億5,643万1,055円で、前年度に比べ1億9,924万3,352円(1.1%)の増加となっている。収入率(対調定)は97.4%で、前年度を0.5ポイント上回っている。

### 収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 市民税	8,867,659,671	8,707,126,639	160,533,032	1.8
2 固定資産税	7,254,799,847	7,199,762,274	55,037,573	0.8
3 軽自動車税	257,869,079	245,470,561	12,398,518	5.1
4 市たばこ税	814,281,286	843,315,367	△29,034,081	△3.4
5 鉱産税	3,509,500	3,814,500	△305,000	△8.0
6 都市計画税	1,358,311,672	1,357,698,362	613,310	0.0
合 計	18,556,431,055	18,357,187,703	199,243,352	1.1

市民税の収入済額は88億6,765万9,671円で、前年度に比べ1億6,053万3,032円(1.8%)の増加となっている。

## 収入未済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	収入未済額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
市民税	208,921,336	254,197,650	△45,276,314	△17.8
固定資産税	182,470,944	221,798,385	△39,327,441	△17.7
軽自動車税	12,569,552	13,817,916	△1,248,364	△9.0
市たばこ税	13,508	0	13,508	皆増
都市計画税	35,024,373	42,838,243	△7,813,870	△18.2
合計	438,999,713	532,652,194	△93,652,481	△17.6

収入未済額は4億3,899万9,713円で、前年度に比べ9,365万2,481円(17.6%)の減少となっている。納付環境の整備、収納コールセンターによる電話催告、納税意識を高める催告状の工夫等の積極的な取組みにより、平成23年度以降連続して収入未済額を減少させていることは、評価できるものであり、また、適切な滞納整理事務を行っていると思われるものである。

引き続き収入の確保に努められたい。

## 不納欠損額の状況

(単位：円)

項		法第15条 の7第4項 (執行停止消滅)	法第15条 の7第5項 (即時消滅)	法第18条 第1項 (消滅時効)	合計
市民税	個人	4,775,788	1,769,107	13,909,513	20,454,408
	法人	172,700	1,256,858	201,100	1,630,658
固定資産税		2,968,526	3,345,168	17,465,909	23,779,603
軽自動車税		170,600	251,500	730,500	1,152,600
都市計画税		562,911	634,332	3,311,998	4,509,241
合計		8,650,525	7,256,965	35,619,020	51,526,510

地方税法の定めるところにより市税の徴収権が消滅したものについては欠損処分の処理がされており、当年度の不納欠損額は5,152万6,510円で、前年度に比べ1,162万5,604円(18.4%)の減少となっている。処分に当たっては、今後とも負担の公平性の観点から時効中断の手続きを適切に行い、慎重かつ適正に対応されたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
291,000,000	305,856,000	305,856,000	0	105.1	100.0

収入済額は3億585万6,000円で、前年度に比べ417万3,000円(1.4%)の増加となっている。

地方譲与税は、国税として徴収された税が一定の基準に従って市に譲与されたものである。

その内訳は次のとおりである。

### 収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 地方揮発油譲与税	88,312,000	87,415,000	897,000	1.0
2 自動車重量譲与税	217,544,000	214,268,000	3,276,000	1.5
合計	305,856,000	301,683,000	4,173,000	1.4

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
43,000,000	38,858,000	38,858,000	0	90.4	100.0

収入済額は3,885万8,000円で、前年度に比べ89万4,000円(2.4%)の増加となっている。

この交付金は、県民税利子割額の一部が県から交付されたものである。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
132,000,000	110,614,000	110,614,000	0	83.8	100.0

収入済額は1億1,061万4,000円で、前年度に比べ1,895万8,000円(14.6%)の減少となっている。

この交付金は、県民税配当割額の一部が県から交付されたものである。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
70,000,000	83,612,000	83,612,000	0	119.4	100.0

収入済額は8,361万2,000円で、前年度に比べ4,124万8,000円(33.0%)の減少となっている。

この交付金は、県民税株式等譲渡所得割額の一部が県から交付されたものである。

#### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,295,000,000	2,314,351,000	2,314,351,000	0	100.8	100.0

収入済額は23億1,435万1,000円で、前年度に比べ5,711万1,000円(2.5%)の増加となっている。

この交付金は、地方消費税の一部が県を經由して交付されたものである。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
35,000,000	35,405,912	35,405,912	0	101.2	100.0

収入済額は3,540万5,912円で、前年度に比べ60万8,965円(1.7%)の減少となっている。

この交付金は、ゴルフ場利用税の一部が県から交付されたものである。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
167,000,000	176,428,000	176,428,000	0	105.6	100.0

収入済額は1億7,642万8,000円で、前年度に比べ1,541万3,000円(9.6%)の増加となっている。

この交付金は、自動車取得税の一部が県から交付されたものである。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
125,947,000	125,947,000	125,947,000	0	100.0	100.0

収入済額は1億2,594万7,000円で、前年度に比べ1,581万8,000円(14.4%)の増加となっている。

この交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う減収補てん特例交付金である。



## 第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,494,306,000	2,643,022,000	2,643,022,000	0	106.0	100.0

収入済額は26億4,302万2,000円で、その内訳は普通交付税(2,229,612,000円)、特別交付税(413,410,000円)となっており、前年度に比べ4,514万1,000円(1.7%)の増加となっている。

この交付税は、行政水準の均衡を図るため国から交付されたものである。

## 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
20,000,000	17,693,000	17,693,000	0	88.5	100.0

収入済額は1,769万3,000円で、前年度に比べ145万7,000円(7.6%)の減少となっている。

この交付金は、道路交通法により納付された反則金を道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため国から交付されたものである。

## 第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
263,303,000	270,418,238	263,982,109	561,085	5,875,044	100.3	97.6

収入済額は2億6,398万2,109円で、前年度に比べ355万5,218円(1.4%)の増加となっている。

また、収入未済額は587万5,044円で、前年度に比べ39万3,813円(6.3%)減少している。今後とも、収入の確保に努力されたい。

なお、不納欠損額(561,085円)は、保育所入所に係る保育料の消滅時効分である。収入済額の主なものは、次のとおりである。

## 負 担 金

民生費負担金（263, 231, 579 円）で保育所施設の利用負担金が収納されている。

### 第 1 3 款 使用料及び手数料

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
720, 272, 000	739, 913, 203	725, 551, 237	532, 030	13, 829, 936	100.7	98.1

収入済額は7億2,555万1,237円で、前年度に比べ663万9,111円（0.9％）の増加となっている。

また、収入未済額も1,382万9,936円で、前年度に比べ18万1,211円（1.3％）増加している。収入未済額の主なものは総務使用料（3,727,500円）の市営住宅使用料、民生使用料（4,676,970円）の保育所入所に係る保育料及び土木使用料（3,000,680円）の河川使用料及び道路橋りょう使用料である。

なお、不納欠損額（532,030円）は、環境衛生使用料（16,070円）、道路橋りょう使用料（45,000円）、河川使用料（358,500円）及びし尿処理手数料（112,460円）の消滅時効分である。

### 収入済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 使 用 料	603, 371, 499	593, 851, 654	9, 519, 845	1.6
2 手 数 料	122, 179, 738	125, 060, 472	△2, 880, 734	△2.3
合 計	725, 551, 237	718, 912, 126	6, 639, 111	0.9

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 使 用 料

総務使用料（59,915,923円）で市営住宅、文化センター及びパルティセとの使用料が収納されている。

民生使用料（313,726,898円）で保育料の使用料が収納されている。

衛生使用料（64,325,445円）で斎苑施設の使用料及び春雨墓苑環境整備料が収納されている。

商工使用料（36,811,373円）で瀬戸蔵使用料及び瀬戸蔵ミュージアム入館料が収納されている。

土木使用料（105,715,413円）で市営駐車場、道路橋りょう、河川及び公園施設の使用料が収納されている。

教育使用料（15,726,297円）で学校体育施設及び野外活動センターの使用料が収納されている。

#### 手数料

総務手数料（57,230,745円）で戸籍、住民票、印鑑登録の証明手数料及び税務証明手数料が収納されている。

衛生手数料（52,773,103円）でし尿処理、粗大ごみ処理及び犬の登録事務手数料が収納されている。

土木手数料（10,432,560円）で建築確認申請及び屋外広告物許可申請の手数料が収納されている。

#### 第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
5,114,664,000	5,116,761,204	4,744,847,255	371,913,949	92.8	92.7

収入済額は47億4,484万7,255円で、前年度に比べ2億2,715万5,256円(5.0%)の増加となっている。

なお、収入未済額3億7,191万3,949円は、小中一貫校整備事業の継続費逡次繰越の繰越し、品野窯町2号線整備事業、公園施設整備事業、小学校空調設備整備事業、東山小学校大規模改造事業、中学校空調整備事業及び水野中学校大規模改造事業の繰越明許費の繰越し並びに道路橋りょう予防保全事業の事故繰越しの繰越しに伴う未収入特定財源である。

## 収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 国庫負担金	4,117,210,421	3,866,334,563	250,875,858	6.5
2 国庫補助金	598,477,357	625,767,000	△27,289,643	△4.4
3 委 託 金	29,159,477	25,590,436	3,569,041	13.9
合 計	4,744,847,255	4,517,691,999	227,155,256	5.0

収入済額の主なものは、次のとおりである。

### 国庫負担金

民生費国庫負担金（3,874,504,470円）で児童手当、生活保護費、施設サービス利用支援、民間保育所運営及び障害児通所支援の負担金が収納されている。

教育費国庫負担金（240,283,000円）で小中一貫校整備の負担金が収納されている。

### 国庫補助金

総務費国庫補助金（71,679,000円）で、庁舎施設管理、マイナンバーカード交付事業及び都市機能再編に係る民間活力導入可能性調査の補助金又は交付金が収納されている。

民生費国庫補助金（240,905,000円）で私立幼稚園就園奨励費、小規模保育事業所運営費、児童クラブ活動助成、せとっ子モアスクール運営及び日常生活用具給付支援の補助金又は交付金が収納されている。

土木費国庫補助金（114,022,050円）で道路橋りょう予防保全事業、山口出来町線整備及び民間建築物耐震化促進事業の補助金又は交付金が収納されている。

教育費国庫補助金（130,489,000円）で小中一貫校整備事業及び学校教育施設整備の補助金又は交付金が収納されている。

### 委 託 金

民生費委託金（22,996,129円）で国民年金事務委託金が収納されている。

教育費委託金（5,015,348円）で遠隔教育システム導入実証研究の委託金が収納されている。

## 第15款 県支出金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
2,719,247,000	2,650,235,824	2,650,235,824	0	97.5	100.0

収入済額は26億5,023万5,824円で、前年度に比べ1億5,842万3,816円(6.4%)の増加となっている。

### 収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 県負担金	1,600,812,980	1,593,383,488	7,429,492	0.5
2 県補助金	774,368,967	644,270,228	130,098,739	20.2
3 委託金	269,824,971	249,350,952	20,474,019	8.2
4 県交付金	5,228,906	4,807,340	421,566	8.8
合計	2,650,235,824	2,491,812,008	158,423,816	6.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 県負担金

民生費県負担金(1,599,601,505円)で児童手当、国民健康保険基盤安定制度、障害者自立支援給付金及び後期高齢者医療基盤安定制度の負担金が収納されている。

#### 県補助金

民生費県補助金(584,382,758円)で後期高齢者医療費、子ども医療費、障害者医療費、児童クラブ活動及び母子・父子家庭医療費の補助金が収納されている。

商工費県補助金(76,937,000円)で市内企業再投資促進事業の補助金が収納されている。

土木費県補助金(68,781,375円)で赤津山口線整備事業、民間建築物耐震化促進補助事業及び空き家対策促進事業の補助金が収納されている。

## 委 託 金

総務費委託金（266,633,924円）で県民税徴収取扱費、愛知県知事選挙委託費及び愛知県議会議員選挙委託費の委託金が収納されている。

## 県 交 付 金

市町村権限移譲交付金（5,228,906円）で旅券事務の交付金が収納されている。

## 第16款 財産収入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
169,654,000	199,887,982	199,466,411	0	421,571	117.6	99.8

収入済額は1億9,946万6,411円で、前年度に比べ3,376万9,311円（20.4%）の増加となっている。

また、収入未済額は42万1,571円で、前年度に比べ5万2,913円（11.2%）減少している。引き続き収入の確保に努力されたい。

## 収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 財産運用収入	45,043,137	45,180,995	△137,858	△0.3
2 財産売払収入	154,423,274	120,516,105	33,907,169	28.1
合 計	199,466,411	165,697,100	33,769,311	20.4

収入済額の主なものは、次のとおりである。

## 財産運用収入

財産貸付収入（40,722,086円）で市有地及び建物の貸付けによる貸付料が収納されている。

### 財産売払収入

不動産等売払収入（118,072,134円）で西寺山町、共栄通2丁目、十軒町、原山町等の土地代金が収納されている。

物品売払収入（36,351,140円）で古紙、ペットボトル、缶類及び廃小型家電の売却代金が収納されている。

### 第17款 寄 附 金

（単位：円・％）

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
10,962,000	11,183,400	11,183,400	0	102.0	100.0

収入済額は1,118万3,400円で、前年度に比べ275万2,300円（32.6％）の増加となっている。

収入済額は、次のとおりである。

#### 寄 附 金

総務費寄附金（4,682,000円）で公共施設整備及びふるさと応援に係る事業の寄附金が収納されている。全額が、ふるさと納税制度による寄附金である。

民生費寄附金（458,400円）で社会福祉事業への寄附金が収納されている。うち34万円はふるさと納税制度による寄附金である。

商工費寄附金（410,000円）で産業振興事業への寄附金が収納されている。全額が、ふるさと納税制度による寄附金である。

教育費寄附金（5,633,000円）で小中学校用備品購入の寄附金が収納されている。うち60万円はふるさと納税制度による寄附金である。

## 第18款 繰入金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
817,078,000	810,491,975	537,002,524	273,489,451	65.7	66.3

収入済額は5億3,700万2,524円で、前年度に比べ3億1,546万2,431円(142.4%)の増加となっている。

これは公共施設等整備基金の取崩しを行い、繰入金が収納されていることによるものである。

また、収入未済額2億7,348万9,451円は、繰越事業の基金繰入分である。

収入済額は、次のとおりである。

### 基金繰入金

美術品等取得基金繰入金(1,000,000円)、公共施設等整備基金繰入金(516,538,449円)、福祉基金繰入金(16,837,303円)、せとまち人材応援成基金繰入金(834,700円)及び緑化推進基金繰入金(1,792,072円)が収納されている。

## 第19款 繰越金

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
1,716,317,426	1,716,317,838	1,716,317,838	0	100.0	100.0

収入済額は17億1,631万7,838円で、前年度に比べ3億951万1,364円(22.0%)の増加となっている。

収入済額のうち純繰越金は15億3,966万2,412円で、前年度に比べ1億9,188万1,083円(14.2%)の増加となっている。



## 第20款 諸 収 入

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	不 納 欠損額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
1,258,679,000	1,510,461,897	1,317,940,492	1,187,725	191,333,680	104.7	87.3

収入済額は13億1,794万492円で、前年度に比べ75万8,949円(0.1%)の増加となっている。

収入未済額の主なものは、平成11年ネ第58号損害賠償請求控訴事件に係る求償債務金収入(157,644,000円)である。

回収に向けて努力を続けられたい。

なお、不納欠損額(1,187,725円)は、生活保護費返還金(993,325円)及び児童扶養手当過払い返納金(194,400円)の消滅時効分である。

### 収入済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 延滞金加算金及び過料	42,192,478	46,956,778	△4,764,300	△10.1
2 市預金利子	248,763	100,820	147,943	146.7
3 貸付金元利収入	91,000,593	91,000,593	0	0.0
4 受託事業収入	0	0	0	—
5 雑 入	1,184,498,658	1,179,123,352	5,375,306	0.5
合 計	1,317,940,492	1,317,181,543	758,949	0.1

収入済額の主なものは、次のとおりである。

#### 延滞金加算金及び過料

延滞金(42,192,478円)で市税延滞金が収納されている。

#### 貸付金元利収入

貸付金元利収入(91,000,593円)で愛知県融資制度預託金の元金が収納されている。

## 雑 入

雑入（1,139,057,030 円）で学校給食費負担収入、医療費返納金、後期高齢者医療広域連合受託事業収入、収入印紙売り払い等収入、施設運営負担収入及び尾張東部衛生組合負担収入が収納されている。

## 第 2 1 款 市 債

(単位：円・%)

予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
				対予算	対調定
4,047,500,000	4,046,500,000	2,289,600,000	1,756,900,000	56.6	56.6

収入済額は 22 億 8,960 万円で、前年度に比べ 6 億 5,570 万円（40.1%）の増加となっている。

主なものは、臨時財政対策債（1,467,500,000 円）及び教育総務債（514,400,000 円）である。

なお、収入未済額 17 億 5,690 万円は、小中一貫校整備事業の継続費逓次繰越の繰越し、品野窯町 2 号線整備事業、公園施設整備事業、小学校空調設備事業、東山小学校大規模改造事業、中学校空調設備整備事業及び水野中学校大規模改造事業の繰越明許費の繰越し並びに道路橋りょう予防保全事業の事故繰越しの繰越しに伴う未収入特定財源である。

(2) 歳 出  
ア 決算額の状況  
決 算 額

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	構成 比率	不用額	執行率
1 議会費	327,255,000	319,562,317	0.9	7,692,683	97.6
2 総務費	5,259,649,647	5,098,008,230	13.7	161,641,417	96.9
3 民生費	16,132,583,000	15,793,401,538	42.5	339,181,462	97.9
4 衛生費	3,690,466,000	3,581,276,149	9.6	(40,392,000) 68,797,851	97.0
5 労働費	2,605,000	2,469,736	0.0	135,264	94.8
6 農林水産業費	131,999,606	126,093,555	0.3	5,906,051	95.5
7 商工費	1,202,842,400	1,192,064,490	3.2	10,777,910	99.1
8 土木費	3,299,093,282	2,894,479,568	7.8	(165,491,720) 239,121,994	87.7
9 消防費	1,308,964,519	1,302,162,411	3.5	6,802,108	99.5
10 教育費	7,171,117,593	4,662,583,493	12.5	(2,394,285,451) 114,248,649	65.0
11 災害復旧費	8,000	0	0.0	8,000	0.0
12 公債費	2,199,251,000	2,197,250,082	5.9	2,000,918	99.9
13 予備費	34,094,379	0	0.0	34,094,379	0.0
合 計	40,759,929,426	37,169,351,569	100.0	(2,600,169,171) 990,408,686	91.2

注：不用額欄の（ ）内の数字は、翌年度繰越額を示す。(外書き)

支出済額は371億6,935万1,569円で、執行率は91.2%となっている。また、翌年度繰越額として26億16万9,171円が令和元年度へ繰越されており、不用額は9億9,040万8,686円で、前年度に比べ2億4,188万244円(19.6%)の減少となっている。

支出済額の構成比率で最も高いものは民生費(42.5%)で、次いで総務費(13.7%)、教育費(12.5%)、衛生費(9.6%)、土木費(7.8%)の順となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

款	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 議会費	319,562,317	328,023,339	△8,461,022	△2.6
2 総務費	5,098,008,230	5,027,159,775	70,848,455	1.4
3 民生費	15,793,401,538	15,341,885,224	451,516,314	2.9
4 衛生費	3,581,276,149	3,745,782,657	△164,506,508	△4.4
5 労働費	2,469,736	3,041,358	△571,622	△18.8
6 農林水産業費	126,093,555	153,775,071	△27,681,516	△18.0
7 商工費	1,192,064,490	931,116,271	260,948,219	28.0
8 土木費	2,894,479,568	2,892,904,140	1,575,428	0.1
9 消防費	1,302,162,411	1,264,402,489	37,759,922	3.0
10 教育費	4,662,583,493	3,266,134,622	1,396,448,871	42.8
11 災害復旧費	0	0	0	—
12 公債費	2,197,250,082	2,204,553,130	△7,303,048	△0.3
13 予備費	0	0	0	—
合 計	37,169,351,569	35,158,778,076	2,010,573,493	5.7

支出済額は、前年度に比べ20億1,057万3,493円(5.7%)の増加となっている。増加したものは教育費、民生費、商工費、総務費、消防費及び土木費であり、減少したものは衛生費、農林水産業費、議会費、公債費及び労働費である。

イ 款別決算状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
327,255,000	319,562,317	0	7,692,683	97.6

支出済額は3億1,956万2,317円で、前年度に比べ846万1,022円(2.6%)の減少となっている。

支出済額の主なものは、議員報酬、議員共済費及び議会活動費である。

## 第2款 総務費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5,259,649,647	5,098,008,230	0	161,641,417	96.9

支出済額は50億9,800万8,230円で、前年度に比べ7,084万8,455円(1.4%)の増加となっている。

### 支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 総務管理費	4,334,680,997	4,247,318,323	87,362,674	2.1
2 徴税費	429,876,105	467,113,625	△37,237,520	△8.0
3 戸籍住民基本台帳費	183,522,177	183,724,165	△201,988	△0.1
4 選挙費	75,268,378	59,464,726	15,803,652	26.6
5 統計調査費	17,573,726	14,316,053	3,257,673	22.8
6 監査委員費	44,448,000	42,709,100	1,738,900	4.1
7 総務諸費	12,638,847	12,513,783	125,064	1.0
合計	5,098,008,230	5,027,159,775	70,848,455	1.4

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 総務管理費

企画費の委託料(18,572,584円)で都市機能再編に係る民間活力の導入可能性調査業務の委託料が支出されている。

情報政策費の委託料(175,754,067円)で住民情報システムのサポート業務、統合内部情報システム保守業務、情報システム改元対応業務、戸籍システム保守業務、住民情報機器保守業務、次世代クリエイター育成業務及びスマートフォン用アプリケーション機能改修業務の委託料が、使用料及び賃借料(181,480,859円)で住民情報システムソフトウェアの使用料、職員用ノートパソコン賃借料、統合内部情報システム仮想化機器の賃借料、住民情報システム仮想化対応機器賃借料、ファイル暗号化システム及びファイルサーバー機器賃借料、インターネット接続分離サーバ及びネットワーク機器賃借料、庁外ネットワーク機器賃借料、並びにL G W A N仮想基盤機器賃借料が支出されている。

デジタルリサーチパークセンター費の委託料(23,245,624円)で施設管理の委託料が支出されている。

庁舎維持費の委託料（56,647,188円）で庁舎の清掃業務、市役所案内・電話交換業務、空調設備保守業務及び南・東庁舎空調設備更新工事設計業務の委託料が、工事請負費（19,533,960円）で防災広場整備に係る工事の工事費が、公有財産購入費（25,644,324円）で庁舎整備及び防災広場整備に係る土地購入費が、補償補填及び賠償金（46,519,342円）で、庁舎整備及び防災広場整備に係る物件移転補償費が支出されている。

財政管理費の積立金（866,764,741円）で公共施設等整備基金の積立金が支出されている。

文化費の工事請負費（18,817,866円）で旧山繁商店に係る倉庫等修繕工事の工事費が、負担金補助及び交付金（98,415,368円）で公益財団法人瀬戸市文化振興財団の行う文化振興事業の補助金が支出されている。

文化センター費の委託料（146,508,701円）で施設管理の委託料が支出されている。

住宅管理費の工事請負費（17,555,400円）で市営住宅解体の工事費が支出されている。

防犯対策費の負担金補助及び交付金（27,701,341円）で防犯灯の電気料金、防犯灯及び防犯カメラ設置費の補助金が支出されている。

会計管理費の需用費（61,359,584円）で窓口販売用の収入印紙及び切手の購入費が、負担金補助及び交付金（22,440,591円）で歳入事務電算処理業務の負担金が支出されている。

まちづくり協働費の委託料（46,074,505円）で市民活動センター運營業務及び地域交流センターの運營業務の委託料が、工事請負費（251,521,200円）で下品野地域交流センター建設工事の工事費が、負担金補助及び交付金（43,216,702円）で大学コンソーシアムせと及びせとまちフェスティバルの負担金、並びに地域力向上推進、市民活動応援及び自治連合会に対する市政協力事務費の補助金が支出されている。

パーティせと市民交流センター費の委託料（54,478,850円）で施設管理の委託料が、負担金補助及び交付金（59,035,212円）でパーティせと管理費・修繕積立金の負担金が支出されている。

シティープロモーション費の委託料（81,797,068円）で広報発行業務、広報配達業務、コミュニティFM行政情報番組制作業務及びケーブルテレビ行政情報番組制作業務の委託料が支出されている。

## 徴 税 費

賦課徴収費の委託料（18,403,057円）で収納コールセンター業務の委託料が、償還金利子及び割引料（55,243,437円）で市税の過年度還付金及び還付加算金、配当割交付金及び株式等譲渡所得割交付金の還付金が支出されている。

固定資産費の委託料（21,721,439円）で航空写真撮影業務、土地評価システム業務、鑑定評価価格の時点修正に関する業務及び公図管理システムデータ更新業務の委託料が支出されている。

### 戸籍住民基本台帳費

戸籍住民基本台帳費の委託料（81,604,552円）で総合窓口業務及び旅券発給業務の委託料が支出されている。

### 選挙費

愛知県知事選挙費（目全体：40,845,037円）で平成31年2月3日執行愛知県知事選挙に係る経費が支出されている。

愛知県議会議員選挙費（目全体：12,439,391円）で平成31年4月7日執行愛知県議会議員選挙に係る経費が支出されている。

## 第3款 民生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
16,132,583,000	15,793,401,538	0	339,181,462	97.9

支出済額は157億9,340万1,538円で、前年度に比べ4億5,151万6,314円(2.9%)の増加となっている。

### 支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 社会福祉費	8,613,043,148	8,455,265,862	157,777,286	1.9
2 児童福祉費	6,028,698,058	5,843,493,230	185,204,828	3.2
3 生活保護費	1,151,510,332	1,043,056,132	108,454,200	10.4
4 災害救助費	150,000	70,000	80,000	114.3
合計	15,793,401,538	15,341,885,224	451,516,314	2.9

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

### 社会福祉費

社会福祉総務費の委託料（28,506,382円）で福祉保健センター運営及び団体事務局等運営業務の委託料が、負担金補助及び交付金（28,720,089円）で社会福祉協議会補助金が、繰出金（947,153,810円）で国民健康保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

障害者福祉費の委託料（35,274,775円）で障害者相談支援及び訪問入浴サービス利

用支援の委託料が、負担金補助及び交付金（56,534,771円）で成年後見センター運営費の負担金、民間社会福祉施設、グループホーム運営費及び交通料金の補助金が、扶助費（2,354,980,173円）で在宅訪問支援、障害児通所支援、共同生活援助支援、施設サービス利用支援、障害者手当及び更生医療給付支援の扶助費が支出されている。

高齢者福祉費の負担金補助及び交付金（49,741,226円）で特別養護老人ホーム建設費等、シルバー人材センター及び敬老事業の補助金が、扶助費（85,786,352円）で老人ホーム入所措置及び介護福祉手当が、繰出金（1,435,619,239円）で介護保険事業特別会計への繰出金が支出されている。

福祉保健センター費の委託料（57,502,289円）で施設管理の委託料が、工事請負費（27,994,680円）でやすらぎ会館改修工事の工事費が支出されている。

福祉医療費の委託料（84,830,438円）で後期高齢者医療の健康診査事業及び県公費医療システム改修業務の委託料が、負担金補助及び交付金（1,432,119,414円）で療養給付費負担金及び後期高齢者医療広域連合市町村事務負担金が、扶助費（1,310,423,824円）で後期高齢者福祉医療費、障害者医療費、精神障害者医療費及び母子・父子家庭等医療費が、繰出金（326,630,161円）で後期高齢者医療特別会計への繰出金が支出されている。

臨時福祉給付金給付事業費の償還金利子及び割引料（30,235,000円）で臨時福祉給付金支給事務費補助金の確定に伴う返還金が支出されている。

#### 児童福祉費

児童福祉総務費の扶助費（2,005,495,000円）で児童手当が支出されている。

母子父子福祉費の扶助費（394,460,611円）で児童扶養手当が支出されている。

児童健全育成費の委託料（241,212,527円）でせとっ子モアスクール運営及び児童クラブ活動助成の委託料が支出されている。

保育総務費の負担金補助及び交付金（305,900,324円）で私立幼稚園就園奨励費及び小規模保育事業所運営費等の補助金が支出されている。

民間保育所費の委託料（1,160,309,380円）で民間保育所入所及び休日保育の委託料が、負担金補助及び交付金（121,004,915円）で民間保育所運営費補助金が支出されている。

公立保育所費の需用費（107,312,423円）で給食の賄材料費が、委託料（246,506,939円）で公立保育所（公設民営）運営業務の委託料が、工事請負費（92,082,785円）で原山保育園及び幡山東保育園大規模改修工事の工事費が支出されている。

児童発達支援センター費の備品購入費（17,145,757円）でのぞみ学園の通園バスの購入費が支出されている。

#### 生活保護費

扶助費の扶助費（1,020,267,084円）で生活保護の扶助費が支出されている。



#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,690,466,000	3,581,276,149	40,392,000	68,797,851	97.0

支出済額は35億8,127万6,149円で、前年度に比べ1億6,450万6,508円(4.4%)の減少となっている。

#### 支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 保健衛生費	2,109,401,695	2,342,054,505	△232,652,810	△9.9
2 環境衛生費	291,408,922	225,997,938	65,410,984	28.9
3 清掃費	1,180,465,532	1,177,730,214	2,735,318	0.2
合計	3,581,276,149	3,745,782,657	△164,506,508	△4.4

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 保健衛生費

保健衛生総務費の負担金補助及び交付金(1,208,279,730円)で公立陶生病院組合及び瀬戸旭看護専門学校組合の一部事務組合負担金が支出されている。

母子保健事業費の委託料(99,486,270円)で妊婦・乳児健康診査の委託料が支出されている。

予防費の委託料(326,369,392円)で予防接種の委託料が支出されている。

健康づくり事業費の委託料(280,823,329円)でがん検診の委託料が支出されている。

#### 環境衛生費

斎苑費の需用費(48,718,387円)で火葬炉設備補修工事の修繕料及びガス使用料金が、委託料(77,477,904円)で斎苑火葬業務及び施設管理の委託料が、工事請負費(47,541,600円)で空調冷温水発生機更新工事の工事費が支出されている。

#### 清掃費

清掃総務費の負担金補助及び交付金(442,851,547円)で尾張東部衛生組合の一部事務組合負担金が支出されている。

塵芥処理費の委託料(395,042,432円)で資源ごみ及び可燃ごみ収集運搬業務、並びに廃棄物総合管理システム業務の委託料が支出されている。

し尿処理費の委託料（24,506,373円）でし尿処理に係る汚泥処分の委託料が支出されている。

し尿収集費の委託料（46,473,877円）でし尿収集の委託料が支出されている。

## 第5款 労働費

（単位：円・％）

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,605,000	2,469,736	0	135,264	94.8

支出済額は246万9,736円で、前年度に比べ57万1,622円（18.8％）の減少となっている。

### 支出済額の前年度との比較

（単位：円・％）

項	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 労働諸費	12,955	14,400	△1,445	△10.0
2 勤労青少年費	2,456,781	3,026,958	△570,177	△18.8
合計	2,469,736	3,041,358	△571,622	△18.8

主な支出済額は、次のとおりである。

#### 労働諸費

労働諸費の負担金補助及び交付金（12,955円）で労働者文化事業の補助金が支出されている。

#### 勤労青少年費

勤労青少年ホーム費（目全体：2,456,781円）で施設の運営に係る経費が支出されている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
131,999,606	126,093,555	0	5,906,051	95.5

支出済額は1億2,609万3,555円で、前年度に比べ2,768万1,516円(18.0%)の減少となっている。

支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決算額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 農業費	117,566,104	144,953,092	△27,386,988	△18.9
2 林業費	8,527,451	8,821,979	△294,528	△3.3
合計	126,093,555	153,775,071	△27,681,516	△18.0

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

農業費

農地費の需用費(36,757,866円)で用排水路整備の修繕料が、工事請負費(10,440,360円)で水北町外地内水路整備工事の工事費が支出されている。

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,202,842,400	1,192,064,490	0	10,777,910	99.1

支出済額は11億9,206万4,490円で、前年度に比べ2億6,094万8,219円(28.0%)の増加となっている。

これは主に、新世紀工芸館費、瀬戸染付工芸館費及びノベルティ・こども創造館費が2款から異動したこと、並びに市内企業再投資促進補助金が増額になったことによるものである。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

商工総務費の負担金補助及び交付金(4,000,000円)で瀬戸キャリア教育推進協議会の負担金が支出されている。

商工政策費の負担金補助及び交付金(444,696,700円)で市内企業再投資促進補助金及び企業立地促進奨励金が支出されている。

道の駅費の委託料(17,312,380円)で道の駅管理運営業務の委託料が支出されている。

商工振興費の委託料(8,479,779円)でせとまちツクリテセンターコーディネーター派遣業務の委託料が、負担金補助及び交付金(28,467,397円)で瀬戸焼振興協会運営負担金、商業団体等事業費補助金、六古窯日本遺産活用協議会負担金及び中心市街地商店街空き店舗対策事業費補助金が支出されている。

商工金融費の負担金補助及び交付金(24,966,000円)で信用保証料及び中小企業者事業資金利子補給の補助金が、貸付金(88,000,000円)で小規模企業等振興資金及び経営安定特別資金の預託金が支出されている。

新世紀工芸館費の委託料(48,807,164円)で施設管理の委託料が支出されている。

瀬戸染付工芸館費の委託料(13,537,883円)で施設管理の委託料が支出されている。

まるっとミュージアム推進費の負担金補助及び交付金(51,086,000円)でまるっとミュージアム・観光協会及びせともの祭の負担金が支出されている。

観光費の委託料(16,244,886円)で定光寺・岩屋堂公園、無風庵及び窯垣の小径資料館の管理業務並びに観光施設の環境美化・保全事業の委託料が支出されている。

瀬戸蔵費の委託料(149,134,534円)で施設管理の委託料が、工事請負費(5,378,400円)で瀬戸蔵駐車場機械警備設備交換工事及び駐車券発行機交換工事の工事費が支出されている。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3,299,093,282	2,894,479,568	165,491,720	239,121,994	87.7

支出済額は28億9,447万9,568円で、前年度に比べ157万5,428円(0.1%)の増加となっている。

### 支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 土木管理費	196,780,878	176,957,435	19,823,443	11.2
2 道路橋りょう費	949,133,279	823,898,657	125,234,622	15.2
3 河川費	160,627,971	151,091,580	9,536,391	6.3
4 都市計画費	1,587,937,440	1,740,956,468	△153,019,028	△8.8
合 計	2,894,479,568	2,892,904,140	1,575,428	0.1

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

#### 土木管理費

土木総務費の負担金補助及び交付金(13,012,558円)で急傾斜地崩壊対策事業の負担金が支出されている。

建築総務費の委託料(6,114,700円)で大規模盛土造成地の変動予測調査業務の委託料が、負担金補助及び交付金(38,581,850円)で民間建築物耐震化促進及びブロック塀等撤去費の補助金が支出されている。

#### 道路橋りょう費

道路新設改良費の委託料(33,931,205円)で市道幡中南菱野線用地測量業務、品野曾野線道路詳細設計業務、效範山手線道路詳細設計業務及び東松山10号線歩道詳細設計業務の委託料が支出されている。

道路橋りょう維持費の需用費(176,152,033円)で道路及び側溝の修繕料が、委託料(183,658,092円)で道路草刈業務、街路樹剪定業務、道路清掃業務、道路台帳更新業務、橋りょう定期点検業務及び橋りょう補修設計業務の委託料が、負担金補助及び交付金(18,894,340円)で風月橋改築工事の負担金が支出されている。

交通安全施設費の需用費(24,995,758円)で照明灯の電気料が支出されている。

## 河川費

河川排水路新設改良費の負担金補助及び交付金（7,436,600円）で行政区画の境界に係る排水路整備事業の負担金が支出されている。

河川排水路維持費の需用費（49,432,140円）で河川・排水路の修繕料が、委託料（38,906,244円）で河川環境整備業務及び排水路環境整備業務の委託料が支出されている。

## 都市計画費

都市計画総務費の委託料（50,129,831円）で中水野駅周辺まちづくり基本調査業務、中水野駅周辺地区測量調査業務、地域公共交通網形成計画策定業務、住宅団地再生モデル計画策定業務及び都市計画基礎調査業務の委託料が、負担金補助及び交付金（29,362,000円）で空家等利用促進事業の補助金が支出されている。

輸送対策費の備品購入費（9,106,560円）で菱野団地住民バスとして活用する乗合自動車の購入費が、負担金補助及び交付金（214,870,487円）で地域公共交通会議、コミュニティバス試行運行事業の負担金及び愛知環状鉄道設備整備費の補助金が支出されている。

街路事業費の委託料（28,341,377円）で陣屋線用地測量業務及び陣屋線道路詳細設計業務の委託料が、公有財産購入費（58,721,715円）で陣屋線道路整備事業及び窯元町交差点改良事業に係る土地購入費が支出されている。

公園事業費の需用費（12,358,726円）で施設の修繕料が、委託料（97,137,997円）で都市公園施設管理業務、南公園環境整備業務、陶祖公園環境整備業務及び児童遊園・ちびっこ広場保守点検業務の委託料が支出されている。

市街地整備事業費の公有財産購入費（6,552,083円）で瀬戸川文化プロムナード市街地整備事業に係る土地購入費が、補償補填及び賠償金（18,102,644円）で瀬戸川文化プロムナード市街地整備事業に係る補償費が支出されている。

駐車施設管理費の委託料（24,161,238円）で市営駐車場施設管理の委託料が支出されている。

下水道費の負担金補助及び交付金（3,257,945円）で合併処理浄化槽設置整備事業の補助金が、繰出金（822,289,000円）で下水道事業特別会計への繰出金が支出されている。

土木費関係の工事請負費

(単位：円)

目	支出済額	主な工事名
道路新設改良費	206,972,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>・赤津山口線道路改良工事</li> <li>・山口出来町線歩道整備工事</li> <li>・菱野中線歩道整備工事</li> </ul>
道路橋りょう維持費	206,107,800	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上水野線舗装整備工事</li> <li>・中橋線舗装整備工事</li> <li>・山手8号線外側溝修繕工事</li> <li>・原山線舗装整備工事</li> <li>・南大坪橋外1橋橋梁補修工事</li> <li>・共栄追分線歩道修繕工事</li> <li>・広之田橋外3橋橋梁耐震補強工事</li> </ul>
交通安全施設費	24,994,440	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内田町2丁目外地内道路区画線設置工事</li> </ul>
河川排水路新設改良費	18,850,320	<ul style="list-style-type: none"> <li>・西長根町外地内排水路整備工事</li> <li>・中品野町地内排水路整備工事</li> </ul>
河川排水路維持費	16,618,500	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本地川環境整備工事</li> </ul>
街路事業費	818,640	<ul style="list-style-type: none"> <li>・進陶町地内コンクリートブロック積擁壁撤去工事</li> <li>・品野町5丁目地内代替地環境整備工事</li> </ul>
公園事業費	38,794,900	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南公園施設及び園路更新工事</li> <li>・塩草4号公園整備工事</li> <li>・市民公園遊具更新工事</li> </ul>
合計	513,157,500	

土木費における工事請負費の支出済額の総額は5億1,315万7,500円で、前年度に比べ4,351万5,741円(9.3%)の増加となっている。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1,308,964,519	1,302,162,411	0	6,802,108	99.5

支出済額は13億216万2,411円で、前年度に比べ3,775万9,922円(3.0%)の増加となっている。

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

### 消防費

常備消防費の委託料(30,331,236円)で高機能消防指令センター及び消防救急デジタル無線設備保守業務、損害賠償請求事件の第一審及び控訴審に係る弁護士への委託の委託料が支出されている。

消防施設費の工事請負費(10,260,000円)で東山町2丁目ちびっこ広場耐震性貯水槽新設工事の工事費が、備品購入費(71,608,384円)で災害対応特殊化学消防ポンプ自動車の購入費が、負担金補助及び交付金(12,045,788円)で消火栓設置費及び消火栓維持管理費の負担金が支出されている。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7,171,117,593	4,662,583,493	2,394,285,451	114,248,649	65.0

支出済額は46億6,258万3,493円で、前年度に比べ13億9,644万8,871円(42.8%)の増加となっている。

これは主に、小中一貫校整備に係る経費、並びに小中学校に係る増築・大規模改修工事及び空調設備設置工事の工事費が増額になったことによるものである。



支出済額の前年度との比較

(単位：円・%)

項	決 算 額		対前年度比較	
	平成30年度	平成29年度	増・減	増減率
1 教育総務費	1,366,753,276	612,496,785	754,256,491	123.1
2 小学校費	912,780,067	628,624,148	284,155,919	45.2
3 中学校費	555,042,884	392,318,998	162,723,886	41.5
4 特別支援学校費	40,326,402	40,292,727	33,675	0.1
5 社会教育費	222,946,256	213,663,921	9,282,335	4.3
6 保健体育費	1,564,734,608	1,378,738,043	185,996,565	13.5
合 計	4,662,583,493	3,266,134,622	1,396,448,871	42.8

人件費を除いた主な支出済額は、次のとおりである。

教育総務費

事務局費の備品購入費（8,861,184円）で遠隔教育システムに係る機器一式の購入費が、積立金（6,351,222円）で教育創造基金の積立金が支出されている。

小中一貫校整備費の委託料（14,406,624円）で小中一貫校建設工事監理業務及び子ども見守りシステムに係る構築・運用業務の委託料が、工事請負費（915,614,549円）で小中一貫校建設工事の工事費が、備品購入費（19,566,964円）で児童生徒用机・椅子の購入費が支出されている。

教育指導費の需用費（23,516,540円）で副読本及び教師用教科書・指導書配布の消耗品費が、役務費（9,795,226円）で中学校標準学力検査及び学級集団アセスメント調査の実施手数料が、委託料（44,983,595円）で国際理解推進事業の委託料が支出されている。

小学校費

学校管理費の需用費（54,583,661円）で教材用消耗品費が支出されている。

学校施設費の需用費（144,650,422円）で光熱水費が、委託料（21,832,794円）でし尿浄化槽維持管理業務、警備業務及び自家用電気工作物の保安管理業務の委託料が、使用料及び賃借料（108,973,274円）で教育用コンピューターの賃借料が、備品購入費（32,957,217円）で教材備品の購入費が支出されている。

学校建設費の需用費（19,264,393円）で施設の修繕料が、委託料（30,916,658円）で水野・長根・東山小学校校舎増築・改修工事設計業務及び水南・東山・西陵・幡山東・長根・原山・効範小学校空調設備設置工事設計業務の委託料が、工事請負費（359,723,166円）で水野・長根小学校特別教室棟増築工事及び水南・東山・西陵・効範小学校空調設備設置工事の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（43,554,997円）で要保護・準要保護児童の就学援助費が支出されている。

#### 中学校費

学校管理費の需用費（33,268,730円）で教材用消耗品費が支出されている。

学校施設費の需用費（61,177,965円）で光熱水費が、委託料（9,481,482円）でし尿浄化槽維持管理業務、警備業務及び自家用電気工作物の保安管理業務の委託料が、使用料及び賃借料（71,938,171円）で教育用コンピューターの賃借料及び本山中学校用地の借上料が、備品購入費（20,826,161円）で教材備品の購入費が支出されている。

学校建設費の需用費（7,845,822円）で施設の修繕料が、委託料（7,817,542円）で水野中学校大規模改修工事設計業務及び南山・水野中学校空調設備設置工事設計業務の委託料が、工事請負費（211,698,488円）で水野中学校校舎増築・改修工事、南山・水野中学校空調設備設置工事及び幡山・品野・光陵中学校武道館非構造部材改修工事の工事費が支出されている。

教育振興費の扶助費（42,983,840円）で要保護・準要保護生徒の就学援助費が支出されている。

#### 特別支援学校費

特別支援学校費で瀬戸特別支援学校（さくらんぼ学園）の運営に係る経費が支出されている。

#### 社会教育費

地区公民館費の需用費（12,467,476円）で地区公民館の光熱水費が、委託料（45,763,878円）で地区公民館事業運営及び地区公民館事務協力員配置委託料が、負担金補助及び交付金（4,771,700円）で地区公民館生涯学習事業の補助金が支出されている。

図書館費の委託料（69,476,001円）で図書館本館及びパーティセと情報ライブラリー受付等業務の委託料が、使用料及び賃借料（7,048,269円）で図書館電算システム機器の賃借料が、工事請負費（12,435,417円）で図書館施設整備工事の工事費が、備品購入費（25,122,409円）で図書の購入費が支出されている。

#### 保健体育費

保健総務費の負担金補助及び交付金（15,576,223円）で日本スポーツ振興センター共済掛金及び瀬戸市中小学校体育連盟の補助金が支出されている。

体育総務費の負担金補助及び交付金（15,460,526円）で瀬戸地方近郊駅伝競走大会実行委員会の負担金、瀬戸市体育協会及びスポーツ・文化活動全国大会等出場奨励の補助金が支出されている。

体育施設費の委託料（106,747,741円）で施設管理、パーティセと市民交流センタ

ーフットネスジム運營業務の委託料が、工事請負費（87,557,036円）で瀬戸市体育館外壁タイル補修工事の工事費が支出されている。

野外活動センター費の委託料（21,000,000円）で施設管理の委託料が支出されている。

学校給食総務費の需用費（551,061,771円）で学校給食食材費が支出されている。

学校給食センター費の委託料（116,231,976円）で調理及び配膳業務、給食配送及び給食運送業務の委託料が支出されている。

学校給食単独校費の委託料（238,672,476円）で調理及び配膳業務の委託料が支出されている。

### 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
8,000	0	0	8,000	0.0

支出済額はなく、前年度と同様0円となっている。

### 第12款 公債費

(単位：円・%)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2,199,251,000	2,197,250,082	0	2,000,918	99.9

支出済額は21億9,725万82円で、前年度に比べ730万3,048円(0.3%)の減少となっている。

#### 公債費

元金の償還金利子及び割引料(2,035,750,982円)で公債元金が、利子の償還金利子及び割引料(161,499,100円)で公債利子が支出され、繰上償還は行われなかった。

なお、当年度末における一般会計に係る地方債現在高は、224億8,255万6,150円で、前年度に比べ2億5,384万9,018円増加している。

### 第13款 予 備 費

(単位：円・%)

当初予算額	充用額	予算現額	不用額	充用率
50,000,000	15,905,621	34,094,379	34,094,379	31.8

予備費は予算外の支出に充てるための予算であり、当年度は5,000万円が計上され、充用された額は1,590万5,621円で、前年度に比べ1,396万3,137円(46.7%)の減少となっている。

各款に充用された主なものは、2款で嘱託職員退職手当、台風による被害の法面復旧工事及び台風による被害の倉庫等修繕工事、6款で豚コレラ防疫措置及び豚コレラ防疫措置に係る消毒ポイントの整備、7款でノベルティ・こども創造館の大規模雨漏りによる外壁部分改修及び屋根既設防水層劣化部分修繕、8款で境界確定請求事件に係る謄写料、9款で台風による被害の修繕工事、10款で職員退職手当及び小中学校の熱中症緊急対策にそれぞれ充用のうえ支出されている。

なお、各款に充用された額は、次のとおりである。

#### 予備費充用額

(単位：円)

款	充 用 額
2 総 務 費	6,500,323
6 農 林 水 産 業 費	706,606
7 商 工 費	1,490,400
8 土 木 費	37,180
9 消 防 費	806,519
10 教 育 費	6,364,593
合 計	15,905,621